

ヴィジョンなき時代 (2)

矢 根 真 二

《目 次》

第1章 失われた社会観

(1—1) 世俗の思想家たち

(1—2) 失われた社会観

第2章 経済学方法論の理想と現実

(2—1) 実証的知識と規範的知識

(2—2) 実証的知識の規範的方法論

(2—3) 実証的知識の実証的方法論 (以上, 第32巻2号)

第3章 経済学の制度化

(3—1) 通念と知識の階層

(3—2) 科学革命

(3—3) 主流派経済学の制度化 (以上, 本号)

第4章 ヴィジョンなき時代 (以下, 次号予定)

(4—1) ヴィジョンなき時代

(4—2) 現代経済学の展望

参考文献

第3章 経済学の制度化

事実は目的と意味を付与されて知識になる。〈理論負荷性〉は、迷信から先端の科学的研究まで、さまざまなレベルで生じる。意識の深層に向かって階層区分した知識の学習過程を分析することによって、主流派経済学の〈思考様式〉の形式と実体を検討する。科学革命を母とする近代合理主義の世界観のもとでの主流派経済学の展開は、〈思考様式〉の変革と〈制度化〉の過程であった。主流派経済学の〈制度化〉の帰結として一定の〈思考様式〉が

〈通念〉になると、この〈思考様式〉に基づいた主流派経済学の知識への貢献度によって経済学者の能力や身分が評価されるという〈通念〉が生まれる。この〈通念〉のもとで、「社会科学の女王」として開花した経済学は、パラダイムの頑強性を増強すると同時に、歴史と経験を軽視せざるをえなくなったのである。

(3-1) 通念と知識の階層

理論負荷性が現存すれば、現実存在する事実をあるがままに認識することはできない。既知の理論から導かれる意味づけという視点を通じて、事実^は知識として情報収集される。逆に言えば、既知の理論が欲する目的に適った事実が認識対象とされるのである。視点を規定するのは既知の理論であり、この理論は過去の経験の蓄積に依存する。知識の学習過程に関する過去の経験の蓄積は、個人の〈思考様式〉を形成する。すなわち、個人は自覚するにせよしないにせよ、学習したいあるいは学習すべき知識の範囲や理解できないし理解するかどうかの基準、つまりデータ^の選択に関する価値判断の基準^{たる}思想とデータ^を知識に加工する基準^{たる}方法論を備えている。情報収集の鍵となる視点は、この思考様式に基づいた既知の知識、すなわち理論である。それゆえ一般的には、同じ事実に遭遇しても、適当な理論がなければその事実は見えないし、さらにその事実を見たくないという価値判断のもとでは知識として加工されない。佐伯の巧妙なレトリックを借りれば、「われわれの知識、われわれの経験、われわれの言語は、いわばわれわれが目の背後にかけている眼鏡」（森田(1989), p. 13)なのである。

次にデータが収集されると、それを既知の知識にどのように関連づけるかという情報加工が行なわれる。情報加工過程では、年号の丸暗記のように1つのデータがたんに追加されるだけかもしれないし、既知の理論との新しい形の結合を生むように化合するかもしれない。したがって知識の蓄積は、インプットされた情報量だけではなく、既知の知識にも依存することになる。青年公爵に大遊学という貴重な実地教育を授けても、歴史に名を残すほどの

人物にならないこともあるし、そのお供の家庭教師が『諸国民の富』を書くほどの刺激を受けることもある。読書で言えば、知識の蓄積は、読書機会や読書量だけでなく、読み方にも依存するわけである。いわゆる問題意識をもって読むというのは、読者の側に一定の仮説や理論が備わっていることを意味する。この視点によって、活字は意味と目的を付与されたデータとして収集される。読みたくないのに読まされても、活字が有機的な知識に加工されることは稀である。なぜなら既知の知識との位置づけを拒否した状態では、たとえデータとして収集しえたとしても孤立し、孤立した情報はすぐに忘却されるからである。これが同一の著作を読んでも、また同一の経験をして、その結果が異なる本質的な理由である。すなわち、個人によって既知の知識は異なり、このためにデータを整理する固有の視点も異なるから、たとえ同一の状況に遭遇しても、そのデータの収集や知識としての蓄積、つまり認識は、個人によって異なる。

加工された知識を発信する場合にもっとも重要なのは、「言語」である。たとえ言語が恣意的であったとしても、「共同幻想」として機能するかぎり、コミュニケーションを効率化する。すなわち言語は、「一定の関係性の中でのみ意味を持つにすぎない」（森田(1989), p. 15) ために情報収集における視点を固定化するが、視点を固定化するからこそ情報発信における有効な手段になりえるのである。

このような情報処理過程から導かれる含意は、思考様式が相違すれば、データを収集する視点や知識を整理する加工技術および発信される言語の意味が異なるために、コミュニケーションが非効率になりやすい。しかし、逆に言えば、思考様式の標準化に成功すれば、コミュニケーションを効率化することができる。なぜなら、同一の思考様式のもとではデータの選択基準や知識の加工基準が共有され、同一の理論と言語のもとでは視点と意味が固定されるからである。

実際、通常科学に専念する科学者集団の場合には、思考様式をパラダイムとして共有しているために、切り口が異なることはあっても、データを整理

する視点はほぼ共有している。すなわち、データの選択に関する価値判断の基準はほぼ一致しており、データを知識に結合する基準も共有されているので、知識の相違は基本的には知識の量的相違である。したがって一般的には、意見の相違は知識のギャップを埋めることによって解決される。こうした思考様式の平準化作用は通常科学の研究者集団内部にだけ生じるのではない。学校教育はそれぞれの分野の通常科学の一部の成果を常識として浸透させるので、学校教育が普及した社会ではある程度共通の思考様式が浸透する。すなわち、教育は特定の思考様式を普及させることによってコミュニケーションを効率化する。これは、地域や年代が異なっても同じ教育を受けた集団ではコミュニケーションがきわめて効率的になる可能性を示すとともに、地域や年代が同じでも異なる教育を受けた集団ではコミュニケーションがきわめて非効率になる可能性を示唆している。

学校教育が普及する以前にも、家庭や地域といったコミュニティでの経験や教育を通じて、その時代に共通の基本的な思考様式が浸透していた。たとえば、封建制度のもとでは、国王は統治し、騎士は戦い、農奴は働くために生きるのが当然だと教えられた。門戸出身を問わないことを当然視する現代人からみれば、思考様式が異なるので、こうした教えを信じこむこと自体が信じられないし、愚かにさえ感じる。だからこそ時代劇では、貴族になろうと考える農奴出身者や武士と農民の友情が当たり前に描かれるのである。つまり現代の思考様式に基づいて物語を作らなければ、当時の人物の心情が現代の視聴者には不可解に映ってしまうのだ。一般に時代の安定期には、たとえば士農工商等の身分制度を普遍的だとみなすような考え方が支配的であったように、安定的な制度的枠組みを再生産するような考え方を当然だと納得させる教育がなんらかの形で行なわれていなければならない。そうでなければ、その制度的枠組みは安定的ではないからである。もちろん、それは武力による統制や権力の誇示および思想の弾圧といった形での教育であるかもしれない。たとえどのような形にせよ、封建制度のような制度的枠組みが安定的であるためには、それを当然だとみなす基本的な思考様式が支配的でなけ

ればならないのである。

一定の基本的な思考様式のもとで制度的枠組みが安定化する場合には、最初にこれらの影響を受けた幾つかの分野で思考様式や制度が確立され、再びこれらを常識とみなすことによってさらに新たな分野での思考様式や制度が付加されていく。もちろん、この常識的な事項の増殖過程では、最初の幾つかの思考様式や諸制度は陳腐なものとして淘汰されることもある。その時代に常識となった事象というのはまさにガルブレイス (1969) のいう通念であり、通念は時代と地域によって相違し、さまざまなレベルで考えることができる。「通念の試金石は人気である」とか「通念の敵は観念ではなく事実の進行である」という原則は、第1章の社会観にも当てはまる。特に「通念が多かれ少なかれ健全な学識と同一視されるようになると、通念は難攻不落の地位を占めるに至る」というのは、まさに社会観そのものである。この場合には、「懐疑をもつ者は、古いものから新しいものへ性急に走りたがる傾向をもっているということで失格者にされてしまう。健全な学徒なら通念から逸脱しない筈だとされる」のが常である。たとえば、第2次大戦直後には「社会主義」ほど魅力的な響きをもつ言葉はなかったにもかかわらず (宇沢 (1989), p. 43), 今日ではマルクスの社会観が崩壊してしまったのは、いわゆる近代経済学が作り上げた観念の勝利によるものではなく、まさに「事実の進行」によってなのだ。スミスやマルクスの社会観は、まさに制度的枠組みの変更を迫る思考様式の基本的な変革を前提にしていた。ケインズの社会観でさえ、資本主義の制度的枠組みの範囲内とは言いつつも、従来の資本主義と根本的に異なる基本的な思考様式の変革を伴っている。一定の基本的な思考様式のもとでのみ制度的枠組みが安定するということは、時代の変革の必要条件はこれらの基本的な思考様式が変革されることなのである。ヴィジョンが社会観として定着するということは、基本的な思考様式が通念になることである。基本的な思考様式の浸透の帰結である社会観は制度的枠組みの安定を意味するから、社会観はきわめて高度な通念である。逆に言えば、制度的枠組みが安定している時代にその社会観を批判することは、反体制の烙

印を押されるのできわめて勇気がいることなのである。実際、かつての資本主義国での共産主義賛美や社会主義国での社会主義批判が精神だけでなく肉体的な危険を伴うものであったことは周知のとおりである。しかし制度的枠組みがぐらついてくると、基本的な思考様式の通念としての地位は揺らいでいるので、現代の東欧にみられるように、社会観の批判に伴う危険性は減少する。今世紀の「思想の競争」の対立図式（村上泰亮（1990）「世紀末の保守と革新」『中央公論』1月）は、戦前ではスミス主義とマルクス主義的な社会観、戦後ではスミス主義とケインズ主義的な社会観との対立で言い換えることができるが、歴史の転換期である現代は既存の社会観の批判に伴う危険性が低い時代なのである。

もちろん社会観以外のレベルでも、さまざまな制度に関わる通念の存在とその盛衰を例証することは容易である。かつて神の存在はいたるところで最高の通念であったが、現代の先進国では心の安息所に落ち着き、聖職者は権力から遠ざかってきた。商業がかつての卑しい職業から急速に地位を上げるのとは対照的に、農業に関わる多くの祭礼や儀式は形式化し、観光を目的にすることによって華やかさを維持しているにすぎない。家計の必需品への支出が半分に割りこんだことで節儉の美德も失われつつある。1世紀前の第1回衆議院総選挙の選挙権は一定額以上の男性納税者（全人口の1%）の特権であったが、もはや選挙権は納税と無関係なありふれた普遍の権利であり、男尊女卑の通念も崩壊している。このように通念は思考様式の産物であるが、思考様式自体も1つの通念であるから、思考様式自体の盛衰も考慮しなければならない。たとえば、幽霊や悪魔の存在が通念でなくなったのは、「科学的方法」こそ信頼できる知識の獲得方法であるという通念が生まれるからである。この通念のもとでは、「科学」によってうらづけられない現象を信じることはできないという形での理論負荷性が生じる。すなわち、観察される事実、事実を述べ伝える言語の論理形式である科学的方法によって鋳型にはめられ、それで表現できないものは表現するわけにはいかないのである。科学的方法という思考様式自体が通念になると、このフィルターを通過でき

ない考え方は、現代では通念としての地位を失うことになる。すなわち、現存する通念はなんらかの科学的方法でうらづけられると信じられている事象なのである。確かに「通念の敵は事実の進行である」が、事実の進行を捉える視点も通念の産物であることに注意しなければならない。通念の敵は高次の通念であるというところに、知識の階層区分の必要性が存在する。

その時代の制度的枠組みと社会観を規定するのは基本的な思考様式であり、基本的な思考様式の土壌となるのは、その時代の背景となる最高の通念である。これをオルテガ流に言うと、中世のキリスト教信仰や近代合理主義のような「思いこみとしての観念」であり、慣習として存在する集団的な圧力をもった社会的事実である（色摩(1988), p. 24, 99)。すなわち、人間が事実として「思いつく観念」ではなく、暗黙の前提にする、あるいは前提にせざるえないような観念である。時代の背景となりうる通念を、その時代に広く共有されている神や自然および社会と人間との関係についての最も根本的な価値観に関する通念と規定することによって（Canterbury (1980), 邦訳 p. 41), 世界観と呼ぶことにする。世界観は「思いこみとしての観念」だから、日常生活で意識的に吟味されることがまったくない。時代の背景となる最高の通念である世界観は1つの価値観であり、それ自体1つの神聖不可侵の思考様式であるから、基本的な思考様式に制約を課す。たとえば近代合理主義の世界観のもとでは、科学的決定論に反する思考様式は基本的なものにはなりえない。この制約の中でさまざまな思考様式が生まれ、それらに基づいてさまざまな理論・政策・思想および制度が生み出される。これらの中でその時代の制度的枠組みを規定する通念が社会観と呼ばれ、この社会観の思考様式を基本的な思考様式と呼ぶのである。この基本的な思考様式は、日常的な生活の思考様式にさまざまな形で影響を及ぼすという意味で、基本的と呼ばれている。その他の制度に関わる通念自体も一般的には日常生活で意識的に吟味されることは稀だが、たとえそれが修正されたとしても基本的な思考様式自体は根本的には変化しない。世界観が変化する場合にのみ基本的な思考様式が変化するのであり、基本的な思考様式が変化する場合に社会観そ

して時代を規定する制度的枠組みが変わるのである。しかし逆は真ではない。スミスやマルクスやケインズの社会観によって制度的枠組みが変わっても、その基本的な思考様式はいずれも近代合理主義の「没価値的な作用一原因」の射程距離内にある。

世界観が変革される場合には、科学革命における原子論的な予知調和感と科学的決定論にみられるように、その世界観形成の直接的な原動力となった専門分野の思考様式が神聖不可侵の思考様式たる最高の通念となり、他の分野の思考様式にも大きな影響を与える。こうして共通点をもった各専門分野の思考様式が生み出す理論・政策・思想は、その思考様式自体が通念として互いに承認できる確かな方法に基づいているので、新たな通念として定着しやすい。社会科学が高次の通念として人気を得る思想を生み出す場合には、第1章で指摘したような社会観となり、制度的枠組みを形成する基本的な思考様式となる。スミスの場合には自然法的な考え方が、ケインズの場合には改善主義者的な考え方が、基本的な思考様式として日常生活の思考様式に浸透したのである。制度的枠組みが形成されると、さまざまな制度が作られていく。現代の教育制度も時代の制度的枠組みによって生み出された1つの制度である。たとえば義務教育を受ける権利を有するという通念によって初等教育は支えられている。このような現代の教育制度の普及は、さまざまな通念の浸透を促進することによって、多様な個人がデータを整理するうえでの共通の視点を提供している。この意味では、理論負荷性が存在することによって、支配的な世界観や専門分野のパラダイムおよび標準的な教育に立脚した効率的なコミュニケーションを実現できるのである。実際、支配的な世界観や社会観が失われた時代を危機の時代と指摘する論者は多いし、異なるパラダイム間での論争が不毛に終ることも少なくない。さらに日常の行動は、さまざまなレベルの通念を前提にしてはじめて、他者との摩擦を回避したり、重要な意志決定領域を縮小したりできるのである。これらは、社会観や思考様式および各種の通念が異なれば異なるほど、コミュニケーションに必要なエネルギーが増大することから容易に理解される。しかし、これらは同時に、

見えるべきものが見える新たな時代の開拓者の議論が常に異端として扱われることも示唆している。すなわち、どのレベルの通念にせよ、それに逆らうことはそのレベルの社会からの逸脱を意味する。まして世界観や社会観に敵対することは、たとえそれが来たるべき時代のヴィジョンの創造になりえたとしても、少なくとも一時的には社会の敵にならざるをえないことを歴史は物語っている。

(3—2) 科学革命

知識の階層区分を用いて、古い世界観から新たな世界観への転換過程を検討しよう。現代の世界観は、中世キリスト教信仰から近代合理主義への転換によって成立したと言われている。「自然が目的をもつ」と想定して導かれる価値判断の体系から、「没価値的な作用—原因」の体系へ移行したのである。これは自然科学におけるパラダイム転換を契機にしているので、いわゆる「科学革命」を概観することによって世界観変革の含意を導出しよう⁵⁾。

地上の下に象がいようと亀がいようと、昔の人々がわれわれの世界を平板の上に想定したのは無理ないことである。今なら小学生にも地球はまると教えられるが、それでもそれを実感したり説明できる人々は多くない。そうすると、紀元前4世紀に経済学の祖とも言われるアリストテレスが地球をまさに文字通りに球だと考えたのは驚くべきことであるし、実際にアリストテレスの議論は17世紀前半まで絶えず主要な論点を提供していた。たとえば、神の「見えざる手」によって絶えず天球が動かされ、物質は神秘的な性質をもち、円運動こそもっとも「完全な」運動であると信じていたことが理由だったとしても、2世紀のプトレマイオスに連なる天動説モデルは、長い間にわたって最先端の知識であった。

1543年のコペルニクスの地動説は、直ちにヨーロッパ思想の根底を動揺さ

5) 以下の科学革命に関する説明は、Butterfield (1657, 第2・4～6・8章), Canterbury (1980, 第2章) を参照。また, Hanson (1958) および Hawking (1988) も参照のこと。

せるような科学革命の起動力を備えていたのではない。むしろ依然として価値観やアニミズムを多分に含んでおり、「思想がまとまりを見せ、十分な宇宙体系ができ上がって、地球や他の惑星の運動が説明できるようになり、その後の科学的発展を可能とするような枠組みが設けられるにいたるまでには、さらに約 150 年の歳月を必要とした」(Butterfield (1657), 邦訳上 p. 96, さらに p. 64, 129 を参照)と言われている。天動説から地動説への思考様式の転換は、特定の科学者集団⁶⁾が共有するパラダイム転換の典型としてだけでなく、それぞれの時代に広く共有されている世界観をも転換させたという意味で、きわめて重要である。中世の知識人は聖職者であり、ルネサンス期でさえ学問の女王は言語学であったことに留意しておくべきである。科学革命の検討によって、科学者は、科学者集団のパラダイムである宇宙観に染まる以前に、歴史に生きる人間として当時の世界観に縛られていたことがわかる。実際、地球は天球と呼ばれる一連の透明な球体に囲まれているというプトレマイオスの宇宙観は、最後の天球の向こう側に天国を配することによって、「神—人間—地獄」という中世キリスト教哲学の根拠になっていたし、「荘園領主—農奴」という階級組織である封建制度の根拠ともなっていた(Canterbury (1980), 邦訳 pp. 51-2)。すなわち、歴史は世界観を形成し、世界観は支配的なパラダイムを支え、一定の思考様式の下に通常科学の生み

6) 17世紀以前では、科学の定義と同様に科学者の定義も曖昧である。芸術家と職人と自然科学者が懇話する中で自然科学者が生まれた。この意味で、ガリレオは機械工ないし職人と哲学者の合体であり、近代的な実験法が確立するのは17世紀以降である(Butterfield (1657, 邦訳上 p. 73, 148, 150), さらに森(1988)を参照)。実際、科学の発生は宗教の一部であり、「魔術学」が「科学」だとみなされていたことを想起すれば、今世紀の論理実証主義者の登場を待たねば、「科学」の定義自体が自覚されないのだから「科学者」の定義も難しい(Eichner (1983, 邦訳 pp. 31-2), さらに今世紀の科学哲学と経済学方法論については, Caldwell, B. J. (1984), *Beyond Positivism*, 2nd ed., George Allen & Unwin. (堀田一善・渡辺直樹監訳(1989)『実証主義を超えて』中央経済社)を参照)。本稿で用いられている「科学」も、自然科学と同じ意味での科学だけでなく、通念として人々が「科学」とみなすものをも含んでいる。したがって、ニュートンは、今日の自然科学の意味で「サイエンティストと死後に呼ばれることなどは迷惑なこと」(日下公人(1989)『さらば! 貧乏経済学』PHP, p. 39)かもしれない。また、「最後の魔術師」(森(1988), p. 117)なのかもしれない。

出す理論・政策・思想がさまざまな通念を生み出していたことを確認できる。この意味では、通常科学やその思考様式も、その他の通念と同じ世界観の系にすぎない。

科学者集団に共有する研究規則や規準に沿った科学的活動である通常科学が歴史的経験と合致しているかぎり、パラダイムは安定的である。すなわち、一定の思考様式の下で生み出された理論・政策・思想は、通常科学に関わる科学的活動である。しかし、そのパラダイムで説明できない変則的な事象が多発すると、新しいパラダイムの模索が活発化する。旧来のパラダイムが説明できなかった変則的な事象を規則的な事象として体系的に解明でき、時代の要求に応じた問題設定と新たな解決手法を提示できる場合には、既存の畑を耕すだけの日常的な科学的活動の実践とは質的に異なった意味での科学の進歩を生み出す。新しいパラダイムが成功した場合の影響力は、そのパラダイム自身がその時代の世界観に関連することによる直接効果と他分野のパラダイムに影響することによる間接効果に依存する。ニュートンのパラダイムが双方ともきわめて大きかったことは明白だし、ダーウィンのパラダイムの間接効果も連綿と続いている⁷⁾。

パラダイム転換という観点から、天動説から地動説へというコペルニクスに始まる科学革命を振り返ると、新たな価値体系から成る思想と新たな分析

7) ウイルソンの社会生物学やベッカーの生物経済学は、その名が示すとおり、進化論からのアナロジーであり、自由市場を擁護する見解を強調している (Canterbery (1980), 邦訳 pp. 269-71)。また、主流派の主要雑誌の2割は、人的資本に関するものであるという (Eichner (1983), 邦訳 pp. 49)。また、ダーウィンの進化観がキリスト教による自然観を根本的に否定したという見解は (河田雅圭 (1990) 『はじめての進化論』講談社, p. 24), ビーグル号によるガラパゴスへの到着が1835年であることを思えば、新たな世界観の定着に要する約300年という本稿の見解に一致する。さらに、現代の進化論からのアナロジーがむしろ社会ないし経済ラマルキズムと呼ぶべきだという見解も、本稿で〈制度化によるネジレ〉と呼ぶ〈制度化〉に不可避な現象である。ただし、ダーウィンの自然淘汰説自体も、他分野からの強い影響を受けているとみなすこともできる。Polany (1957, 邦訳 pp. 153-4) によれば、ダーウィンはマルサスから、マルサスはコンドルセーから知識を得、1786年の「山羊と犬の定理」をめぐるタウンゼンドの書名は『救貧法論』であった。

方法を備えた思考様式を（たんに結果として伴うのではなく）必要としたために、150年もの歳月を要したことがわかる。すなわち、新しい科学的秩序が確立するためには、17世紀初頭のガリレオの力学とケプラーの天文学を結合する必要がある、その過程では「物質のさまざまな形相には隠れた共感があるとか、自然は真空を『嫌悪』するとかいって物事を説明する旧来のやり方はもはや認められず、機械論的な説明のみが通用」（Butterfield (1657), 邦訳上 p. 121) するという思考様式の変革を必要としたのである。すでに2世紀には観測される惑星の軌道が地球を中心とする完全な同心円ではないことがわかっていたので、新たな惑星やその不規則な動きが発見されるたびに、ガラスまたは水晶のような透明な天球の数を増やさなければならず、しかもそうした防御帯の拡充が観測される現象をすべて正確に表わすものではないことも知られていた。この意味では、プトレマイオスの地動説は、とっくに退行的な研究計画であった。しかも、ケプラーを待たずとも、「円が神聖視されたギリシアにおいて、楕円の幾何学が完成していた」（森(1988), p. 44) ことを忘れてはならない。コペルニクスの転換でさえ、地球と太陽を入れ替えることによって天球の数を80から34に減少させただけだという観点から眺めれば、たんに静止した地球を静止した太陽に置き換えたという点でプトレマイオスの改定版にすぎず、新たなパラダイムの確立とみなすことはできない。円運動にこだわったのはアリストテレスの原理により忠実たらし、太陽を中心に据えたのも「不動性は運動よりも高貴である」（Butterfield (1657), 邦訳上 p. 56) というプラトンもしくはピタゴラス的思想に従ったからだともみなせば、コペルニクスも当時の世界観から抜け出すことに成功していない。実際、コペルニクスの基本原理も、球こそ完全な形であるためにすべてのものは球になって固まろうとするとか、球というものは回転するものであるとかいうような、円形と球形に固執する固定観念にすぎないと言われている。それでもコペルニクスは、旧約聖書が決してプトレマイオス的とは言えなかったにもかかわらず、ルターを含むプロテスタントからの攻撃を受けねばならなかった⁸⁾。これは、当時のキリスト教信仰がたんな

る宗教としてではなく、いかに広く強く世界観ないし社会観として定着していたかを示している。

望遠鏡を用いたガリレオは、月面の火山と太陽の黒点の発見によって天体が清浄無垢かつ不変であるという神話を否定し、木星を回る衛星の発見によってすべての天体が地球もしくは太陽を回るという神話を否定した。またガリレオの慣性の法則に関わる数学的なアプローチは、新しい動力学の出発点になった。さらにドイツの数学者ケプラーは、透明な天球を取り払い、天上界の数学的調和の見地から楕円軌道を唱え、17世紀最初の機械論的体系の使徒となった。この2人の業績をふまえたニュートンが万有引力の法則を体系化することによって、天体間の引力と反発力が天体を動かしかつ相互にバランスを保つという新しい宇宙観が1687年に提示されたのである。このパラダイムこそ、科学革命の頂点であり、ケプラーの惑星の楕円軌道とガリレオの物体落下の法則を、すなわち天界と地上の異なる現象を同一の基本法則で説明しえた最初の数学的証明なのである。まさに「人間の呼吸と動物の呼吸、ヨーロッパとアメリカでの石の落下、台所の火の光と太陽の光、地球での光の反射と遊星での反射、それらは同一の原因によって語られねばならない」(森(1988), p. 94) 時代が到来したのである。ただし、カトリックのガリレオもプロテスタントのケプラーも、聖書の言葉を公正に解釈すればコペルニクスの体系と矛盾しないと、信仰上の仲間に理解させるべく試みていた。ニュートンさえも、「聖書に書かれていることは一字一句すべて真実であると信じるファンダメンタリスト」であったと言われる(日下公人(1989)『さらば! 貧乏経済学』PHP研究所, p. 39)。すなわち、パラダイム転換を成し遂げた最先端の科学者でさえ、あるいはパラダイムの思考様式の変革を

8) 旧約聖書はコペルニクスのでもないが、天は衣服のごとく古び、星や天も神の目から見れば純粹でないという言葉は、アリストテレスの宇宙観の一撃になりえたということである。それにもかかわらず、ローマ・カトリック教会の聖堂参事会員であったコペルニクスに柔軟な解釈さえなされなかったことは、当時のキリスト教信仰がアリストテレス的宇宙論に必要以上に結びついた通念に化していたことを示している(Butterfield (1657, 邦訳上 p. 97-8)。

担った科学者でさえ、燃えつきつつある世界観から強い影響を受けており、自らのパラダイムが世界観に与える影響を予見することはできなかった。

こうした約 150 年にわたる科学革命の過程がもつ含意は、次の 3 点である。第 1 に、科学者集団でさえ、旧来の世界観に依存しているために、思考様式の変革にはかなりの時間を要するという点である。確かに科学革命は、パラダイム転換が世界観の変革に密接に関わっている特殊なケースであることを留意する必要がある。つまり、世界観を変革するためには世界観に直接関わっている専門分野でのパラダイム転換が効率的だが、この分野でのパラダイム転換は最高の通念に抵触するだけに抵抗も大きいので時間もかかるのである。逆に言えば、高い次元の通念との摩擦が少ないパラダイム転換は、それがパラダイム転換と呼べるかどうかを別にすれば、短い時間に達成できる。マネタリズムⅠ・Ⅱのような反ケインズ革命をマネタリズム革命や合理的予想革命というパラダイム転換とみなした場合が、このケースに相当しよう。裁量政策の有効性という通念への攻撃は刺激的だが、ケインズ革命以前の通念に逆戻りするという意味では陳腐である。むしろ、マネタリズムⅠに比べてマネタリズムⅡの方が流行した原因は、政策無効性命題の強力さよりも、主流派の道具箱を豊かにした点にあるとみなすべきだろう。

第 2 に、この思考様式の変化を根本的な思想と分析方法の変化に区別する有用性を指摘できる。科学革命は事実に対する視点の変化であり、視点は理論に依存し、理論は価値体系と分析方法に依存するから、パラダイム転換は思想と分析方法の双方の変化に依存する。しかもその組み合わせが一定の視点を生むのだから、一定のパラダイムの思想と分析方法は密接に関連している。実際、観察事実の効率的な説明を探求しようとして生じた思考様式の変化は、機械論的な説明方法への移行が当時のキリスト教的思想を浸食していく過程であった。機械の部品をいじるような推論の優位性が明らかになるにつれて、高貴とか卑賤あるいは美麗とか醜悪といった価値と結びつけてモノを規定したり推論する視点は説得力を失っていった。しかし、その思想と別の分析方法の組み合わせも成立する可能性があるので、分析的には両者を区別す

ることが有用なのである。この意味では、思想としてのキリスト教信仰は近代合理主義に置き換えられたが、直ちにその影響が皆無になったわけではなかった。むしろ万有引力の法則の下に打ち立てられた秩序と規則をもった宇宙観は神の作用を表わすものと理解されたし、実際にニュートン自身も彗星の通過のような不規則な現象は整然とした体系に狂いを生じさせるので神の絶えざる介入を必要とすると信じていた。すなわち、キリスト教的な世界観が支配する時代には、思考様式におけるキリスト教的な価値観も必要最低限にしか取り除かれなかった。他方、分析方法としては、機械論的な方法の推進を実現させた数学の発展に注目しなければならない。なぜなら、すべての事象はそれに先立つ原因の必然的な結果であるという〈科学的決定論〉に立脚する科学的方法は、この科学革命によって確立したからである。第1章で述べたように、程度の相違はあれ、今日の専門分野の研究はこの科学的決定論を理想型としている。ガリレオとケプラーの結合は、デカルトの解析幾何学とニュートンおよびライプニッツの微積分学がなければ達成しなかったと言われる。17世紀の最初の四半世紀は帰納法を推奨したベーコンの時代であり、次の四半世紀は科学の女王となった数学による演繹法を強調したデカルトの時代である。そして宇宙体系に関するかぎり、デカルトの精緻な演繹体系は、実験的方法も取り入れたニュートンの体系に敗北した。ここに、演繹的な推論による仮説の提示と検証という科学的方法の原型、すなわち実証的知識獲得の科学的方法の萌芽をみることができる。まさに Dow (1985) が、経験的テストを軽視する主流派経済学の公理的方法を、〈デカルト＝ユークリッド〉型と命名したのは当を得ている。デカルトこそ、変化を形式において制御する点に、〈普遍者〉として「変量の文字使用」(森(1988), p. 100)を試みたのである。

第3は、このニュートンの原子論的な予定調和観が新たな世界観の形成に大きな影響を与えたことである。これは次の理由のために科学革命以後もさらに長い時間を要した。このパラダイムの直接効果は、自然科学における機械論的方法の浸透が神秘的な価値観を軽減させ、(たとえそれが神の手によ

るものであれ) 調和論的な価値観と結合した思考様式を確立した。この自然科学における思考様式の転換は、日常生活から神秘主義的色合いを減少させる方向に作用しただろう。しかし、当時の影響力と教育制度から推察すれば、間接効果の方がはるかに大きかったにちがいない。科学革命の成功によって、人間行動に関わる社会科学においても、物理学や天文学と同じような科学的決定論に基づいた自然法則を発見しようとする気運が高まった。これは1776年に経済学において最初に実現された。すなわち、見えざる神の万有引力による自動操縦に任せておけば宇宙が整然と機能するというニュートンの体系を「人類がかつてなしえた中でももっとも偉大な発見」(Canterbery(1980), 邦訳 p. 60) と記したスミスによって、「神の見えざる手」による自己調整的な市場に任せておけば社会が整然と機能するという体系が提示されたのである。Polany (1957, 邦訳 p. 162) 流に言えば、こうした社会的発明の影響力は、産業革命期の技術的発明を凌ぎ、「自然科学の勝利は、文字どおり理論的なものであって、実践的重要性という点では、当時の社会科学の勝利に比肩しうべくもなかった」だろう。すなわち、ニュートンのパラダイムは間接効果がきわめて大きく、スミスの「見えざる手」の浸透によって原子論的予定調和という新しい世界観が定着したのである。実際、モノを見るということは、そのモノに関して予め持っている知識によって形成される、すなわち理論負荷的である。人類は何千年もの間に何度も太陽を見続けてきたが、確かにわれわれはケプラーのように太陽が静止しているようには見ないし、ましてプトレマイオスのように地球が静止しているようにも見ない。われわれは、生まれながらにして職業が決められていると考えたこともないし、誰でも対価さえ支払えば財やサービスを消費できるのが当然だと考えている。こうした考えがいつ定着したのかという判断は、どの程度定着していたかという判断に依存し、その決定はきわめて困難であるが、そう古いことではない。自由放任政策という用語はフランスで18世紀半ばには使われたが、経済的自由主義が沸騰したのは1830年代であると言われる (Polanyi (1957), 邦訳 p. 184-6)。つまり『プリンキピア』から約150年の歳月が流れている。

したがって、パラダイム転換に150年、それが世界観として定着するのに150年を要したとみなすことができる。すなわち、新しい世界観の定着をスミスの社会観の浸透によって実現されたとみなすわけだ。実際に教育・研究システムが格段に改善された現代でも、アインシュタインの相対性理論から85年、そしてハイゼンベルグの不確定性原理から64年も過ぎたにもかかわらず、社会科学の女王である経済学の研究者でさえ絶対時間と科学的決定論に立脚しているのだから (Canterbury (1980, 邦訳 pp. 259-61), また Hawking (1988, 第2・4章) を参照), コペルニクスに始まる新たなパラダイムが世界観として定着するのに300年かかったとしても驚くべきではない。そもそも理論が生み出す政策や思想が通念となるためには、親しみやすく人気がなければならぬ。ニュートンのパラダイムは日々の衣食住に直接的に関わるものではなく、それを経済学に適応したスミスのパラダイムは日常生活に直接的な影響を与えたがゆえに、ニュートンのパラダイムを支えていた合理主義、つまり「没価値的な作用—原因の体系」が世界観になりえたのである。これが社会観の思考様式を基本的な思考様式と呼ぶ理由の1つである。この場合には、ニュートンの確立した世界観の影響のもとにスミスは社会観を創造したが、人々への実際の影響はこのスミスの社会観や基本的な思考様式によるところの方が大きかったのである。ところが、人間によって時間が異なろうと、粒子の位置を正確に測るとその速度の測定が不正確になろうと、経済学の命題に関わるほどの大きさでないかぎり、あるいは経済学の命題に影響を与えるような定式化がなされないかぎり、これらの自然科学の命題は経済学の通念にはなりえない。ましてや、世俗の通念にはなりえない。通念とはまさしく道具主義的なのである。

(3-3) 主流派経済学の制度化

「科学」と名のつく研究分野の思考様式が没価値主義的思想と科学的決定論の方法から成り立つようになったのは、科学革命の成功によってである。科学革命は、パラダイムとしての宇宙観を通念として成立させただけではな

く、科学という思考様式自体を新たな通念として確立した。この意味では、主流派経済学は「社会科学」の優等生である。スミスはもっとも早くニュートン流の原子論的な予定調和観を導入し、すでに古典派の時代には自然法則という形で科学的決定論に従う多数の仮説が提示され、没価値主義的思想に立脚した新古典派以降には価値判断をできるかぎり排除することに成功してきたからである。こうして主流派経済学の思考様式は、自然科学を理想とした規範的方法論どおりではないが（第2章参照）、研究者集団の内部ではきわめて高度な標準化に成功した。すでに標準化しえた思考様式は主流派にとっては通念になり、ここに同一の思考様式のもとで経済学を担う職業集団が成立したのである。これはいわゆる〈制度化〉であり、日本の経済学も「経済学の研究・教育のあり方、経済学の担う社会的役割」が特異である制度化先進国のアメリカに近づきつつある⁹⁾。制度化というのは事実であって、善

9) 佐和(1982)によれば、1930年代に離陸したアメリカの経済学の制度化は、50年代に成立し、60年代の急速な進行を経て、70年前後には Leijonhufvud (1973) の寓話のような爛熟期を迎えた。経済学の制度化の第1の要件は、統一された方法論と専門用語からなる標準的なテキストができあがることである。このためには、一定の思考様式のもとに通常科学の体系が確立していなければならない。スミスやケインズの古典的な著作から歴史とエピソードを取り除き、確立した通常科学の観点から論理的に再構成し直した範型こそ、標準的なテキストなのである。第2の要件は、標準的なテキストによって分析視点を理解し、練習問題の反復トレーニングによって分析方法とその技術の応用をマスターする、といった専門教育パターンの確立による教育の規格化である。もはや大学院の目的は、アカデミックの熟成にあるのではなく、専門技術をもったプロフェッショナルの生産にある。まさに学位とは、生産物が規格に合格した称号、つまりプロフェッショナルのライセンスである。第3の要件は、業績の多寡のみを基準とした研究者の一元的な序列化である。業績は、レフリー制の学術雑誌への掲載をもって品質が保証され、その論文数をカウントすることで評価できるとみなされている。したがって、いかに大著であっても、書物はレフリー制ではないために一般的には評価対象ではない。それどころか、学術論文のスタイルは、標準的なテキストの知識を前提にし、いまだテキストには書かれていない知識を加えるという意味での独創性を強調しなければならないので、むしろ簡潔でなければならないし、従来の知識を無にするような批判的なスタイルは異端として無視される。このようなアメリカにおける制度化は、たんに学界内部にとどまらず、企業や官庁が経済関連の企てを試みる場合に博士または修士号の肩書をもつエコノミストの処方箋を必要とする形で、現実のビジネスにおいても浸透している。こうしたアメリカの状況は、「オーラル・トラディション」が伝統であったケインズの頃のケンブリッジ／

悪を直接に意味するわけではない。形式的には自然科学を理想としながら、実体としてはそれから乖離している現代の主流派経済学の制度化の意味を検討しよう。

スコットランドのカーコーディは、人口がわずか1500人で、貨幣として釘も使われていたという。これが1723年にアダム・スミスの生まれた頃の状況である。スミスがグラスゴー大学の論理学そして道德哲学の教授であったことは重要である。当時の道德哲学には自然神学・倫理学・法学・政治経済学などの広範な学問が含まれていたし、政治経済学は法学の一部であった。すなわち、今日の意味での経済学 (Economics) は確立さえしていなかったのである。ケインズによれば、マーシャルこそ、時事論争や政治とは別のものとして、科学としての経済学を樹立することに生涯を捧げた最初にして最大の生粋の経済学者であった。つまり、独立した学問としての経済学は19世紀後半にはじめて確立したのである。ギリシャ時代のクセフォノンの『オエコノミクス』は私的財産の上手な管理方法を意味するにすぎず、政治経済学 (Political Economy) は18世紀後半になってはじめて確立する (八木甫 (1982) 『「経済学」に何ができるか』 PHP, 第1章)。ポリスはギリシャの都市国家であり、政治経済学とは家政法則の国家版だが、この時点ではまだ時事論争や政治から明確に区別できる固有の学問領域ではなかったわけである。こうした点に注目すれば、次の2つの推測は妥当なものだろう。

第1は、何の配慮もなく倫理学の大家が利己心を推奨することはない、と

\\(宇沢 (1989), p. 227-8) とは対照的である。日本の現状を考えると、第1の要件はすでに確立し、第2・3の要件も次第にアメリカ化しつつある。現実のビジネスにおいても、たとえ権威づけや正当化の手段にすぎないとしても、経済学者が乱立する審議会や委員会のメンバーになるという形で、進行している。決定的な相違は、終身雇用制と年功序列型賃金制度にある。これによって、研究評価システムは不要となるので、研究者は安心してもしくは怠惰に自己の信条に合致した研究を行なうことができる。また、教育評価システムもないので、学生のニーズとは無関係に、生産者主権に立脚した教育を安心してもしくは怠惰に行なうことができる。最後の点は、アメリカのように学位が商品価値をもつようには制度化されていないので、日本の学生のインセンティブやニーズがアメリカのそれと異なる点に注意しなければならない。

いうことである。これは、実際に1759年にスミスが出版した『道徳感情論』における同感（利他心）の強調に明らかである。人間の尊さとは道徳的人間の尊さであり、人間は「大人類社会の一員」なのだ。スミスから少なくともケインズまでの経済学者たちは、道徳が社会で果たす役割を認識し、その問題についての論文を書いていることさえ少なくない（Canterbury (1980), 邦訳 pp. 38-40, 263, Polanyi (1957), 邦訳 p. 152-3, Hatchison (1978), 邦訳 p. 7)。ニュートンやライプニッツの時代までは「『自然哲学者』であったのであって、その一部を切りとって『数学者』としての人格を抽出することは不可能」（森（1988）, p. 101）であるように、スミスからケインズまでは「道徳哲学者」だったのだ。それにもかかわらず、今日でもスミスが倫理的に利己心を推奨したかのような言及の多いことは、金融論の大家であるケインズが金融政策は無効だと言ったという指摘が多いのと似た現象である。こういうことがなぜ生じるのだろうか。一般に、重要な最先端の論争が終わると、ある視点のもとにその経過や帰結をわかりやすく解説する必要が生じる。なぜなら、最先端の論争はその意義が不明確なために特殊な分野の研究者しか興味をもたないし、またその中でも最先端を論じことができる研究者しか参入できないからである。ある視点のもとにわかりやすく解説するということは、他の視点からみれば他の論点の捨象である。現実と同じ地図は役立たないから、役立つ解説は決して原典ではありえない。わかりやすい解説の典型がテキストであり、ミクロ経済学やマクロ経済学のテキストの内容の標準化は加速的に進んできた。こうした標準化の成立は＜制度化＞と呼ばれる。したがって、標準的な視点とは異なる視点からみた場合に、原典の内容が制度化された内容と異なるのは不可避的な現象であり、これを＜制度化によるネジレ＞と呼ぶことにする。あらゆる原典を読むことは不可能だし、非効率かもしれない。実際にアメリカでは、マクロ経済学を専攻する大学院生でさえ、『一般理論』を読破する者は皆無だろうし、熟読しても徒労となるばかりか有害になるとさえ言われている（佐和（1982）, p. 83）。なぜなら、完成した知識体系を迅速かつ正確に修得できるテキストが備わっており、練

習問題の反復によって一定水準の分析の応用をマスターすることがプロフェッショナルの必要十分条件だからである。こうした制度化はパラダイム成立の必然的な結果であり、パラダイムが浸透するためには必要な過程である。しかし、簡明な解説や整理に不可欠な明確な視点の固定化は、その視点以外の視点を排除することになるので、＜制度化によるネジレ＞も不可避となる。

第2は、スミスによって「国民経済学」が確立された、ということである。“Nations”とは、統治機構を意味するのではなく、1国の中に生活する住民の総体を指すと解される。ここで「国民経済学」とは、分析の焦点が家政の管理から政治経済学へ移行したことを意味し、1776年に出版された『諸国民の富の性質と原因に関する研究』という題名にもうらづけられている（スミス自身も『政治経済学』と名づけたかったという）。『諸国民の富』の関心は、王様の資産や財宝というストックではなく、国民が消費する財の総量、つまり今日の言葉で言えばGNPに相当するフローにある。スミスは、ブルジョアジーの仕事への賞賛者であっても、その動機に疑問を抱いており、労働者のニーズへの気配りを忘れなかった（ハイルブローナー（1986）、邦訳 p. 55）。スミスの関心は、いずれかの階級利益を増進させることなく、サプライ・サイドからの一国のGNPの増大にあった。この点に関しても第1の点ほどでないにしても、スミスが資本家の利得のみを考えたという指摘がなされることが多い。マルクス主義的な視点から資本主義を検討すれば当然の帰結であるにせよ、スミス自身はバラ色の予定調和観を抱いていたし、リカードにとっては灰色でさえあった。根本的な思想と分析の方法、そして理論の妥当性は区別しなければならない。

スミスの最大の貢献は、「人類がなしえた中で最も偉大な発見」と呼んだニュートンの体系を社会に適用し、個人の利己心を引力とした社会が秩序ある体系となる社会観を示したことにある。当時は不規則だと考えられていた社会を、あたかも1つの成果を生むためにさまざまな部品によって組立られた精巧な機械のようにみなすことができた仕掛けこそ、自己調整的な市場メカニズムであり、まさしく「神の見えざる手」という名称にふさわしいもので

ある。この点こそ、経済学の制度化の中心的なテーマになる。このテーマをめぐる主流派による制度化の要素は次の3点である。

第1に分析方法である。スミス以後の経済学の主流は、スミスと同様、自然科学を模範としてきた。機械仕掛けの世界観に立てば、経済法則は万有引力の法則と同じく自然法則のレベルにまで高められるべきものであった。マルサスの人口論とリカードの差額地代説はこの科学的決定論を模倣した典型的な例であるが、その自然法則の描き出した世界は悲観的な未来という点で異なっている。この自然法の枠組みにおける陰鬱な科学の帰結に対して、あるがままの世界が本質的に正しいという安易な信頼から離れ、社会の「自然」傾向に抗して闘おうという社会改革者が出現するのは当然である。今世紀でも、ケインズは自ら改善者と名乗っている。それにもかかわらず、今日までの経済学の主流派は、自然法則が働く市場メカニズムを理論中核としてきたために、自然利子率や自然失業率といった用語に示されるように、依然として自然法の枠組みの中にある。これを支えたのが、市場メカニズムの数学的な精緻化である。経済法則を自然法則にまで高めることによって経済学は「科学」に近づき、経済学を窮極としての公理的方法である数理体系にすることによって「科学」としての地位を高めてきたのである。デカルトの公理的方法は古典派のリカード以降、主流派経済理論の中心的な方法である。ケンブリッジだけでなく限界革命以後の経済学を広義に新古典派と呼べば、主流派経済学がジェボンズやメンガーそしてマーシャルよりもワルラスの一般均衡理論に注目したのは、ミクロ経済学の精緻化および数理経済学への道を開いたからである。「ヴィエトに帰される『文字形式』こそ、数学の〈普遍性〉を保証するものであった」（森（1988），p. 97）とすれば、 n 財 n 個の一般均衡理論こそ、経済学の〈普遍性〉を確立するものになった。もちろん、ここにも〈制度化によるネジレ〉が存在し、ワルラス自身のヴィジョンだった社会主義とは無関係に一般均衡理論が普遍的な分析方法になったことは、その1つだろう。事実、「ワルラスの純粹理論を自由放任の弁護論のように見なすほど見当違いな誤謬はない」（福岡正夫（1984）「レオン・ワル

ラス生誕150年」『日本経済新聞』12月17日）と言われている。しかし実際には、ワルラスの情熱的な政策勧告や「科学的社会主義」の信条は無視され、一般均衡理論こそ1930年代以降の主流派パラダイムにとっての「樫の木」になったわけである。リカードとワルラスの影響は、エコノ族における司祭階級がマス・エコノであることから明白である。経済学の制度化におけるこの支配構造こそが、自然科学を範としながらも、その経過と矛盾する方法論の〈制度化によるネジレ〉を生み出してきた。すなわち、自然科学においては「後件の現実主義における演繹法」がデカルトの宇宙観を滅ぼしたが、経済学では管理実験の困難さや歴史的文脈の重要性による恣意性の余地が大きかったので反証主義は定着しなかった。科学的決定論への憧れは、理解原理によって正当化された公理から演繹される高度に完結した数理体系の確立に導いたのである。実際、現代の標準的な経済分析に用いられるモデルのほとんどは制度化が進展した1960年代までに考案しつくされた（佐和（1982），p. 93）。こうして公理体系が完成されると、反証主義は、技術的に評価が困難であるという理由からだけではなく、それを採用する研究者のインセンティブの点からも、ますます魅力を失っていくことになる。すなわち研究者は、さまざまな恣意性を含む経験的なテストよりも、確立された公理体系に従った新たな定理の発見による公理体系の拡充、つまりパラダイムに背反しないという制約下でテキストに書かれていないという意味での独創的な論文の執筆を選好するのである。なぜなら、パラダイムへの知識付加という形での貢献こそ、研究者の身分と所得を決定するからである。しかも、マス・エコノこそピラミッドの頂点にあり、純粋理論の方が計量経済学より効率的に学術論文を作成できるのであれば（Eichner（1983），邦訳 p. 148），肉体労働を嫌いつつ高い所得と身分を欲する研究者が序列の高い研究分野を志向するのは当然である。重要な命題が反証されないことを示したり、取るに足らない命題を反証しても、学界内部で高い評価を得ることはできない。かといってパラダイムの重要な命題を反証したとしても、それに含まれるさまざまな恣意性への強力な攻撃に出合い、多くの場合には異なるデータや異なる説明に

よって、結局はパラダイムと整合的だと解釈されがちである。たまたま防御帯が必要になるような経験的事実の発見でさえ、その栄誉の多くは防御帯の考案者に献上される。したがって、そもそもパラダイムにさからうことが「健全な学徒」の地位の喪失を意味するだけでなく、このリスクに比較した成功の確率も小さく、たとえ成功した場合でもその報酬はパラダイムの頑強さを示した研究者に与えられるのである。こうして一度完成した公理体系は、公理的方法による純粹理論がますます反証主義を凌駕していくエンジンとなるのである。多くの公理が1960年代までに確立されてしまっているために、たとえその理論中核が現実の制度的な変貌に対して「前件の現実主義」を満足できないとしても、純粹理論は確定された公理を前提にして演繹されるので、反証主義を重視することは不都合なのである。アメリカの「ナンバー・ワン」雑誌に掲載される半数以上の論文がデータを伴わない数学モデルだという現状 (Eichner (1983), 邦訳 pp. 4-5) がこの推論を例証する。また、1970年代半ばの主要な経済雑誌に掲載された542本の実証論文の中で、提起された仮説の反証を実際に試みているのはわずか3編にすぎず、ほとんどの論文は主流派の理論中核の支持を目指すものだという事実 (Eichner (1983), 邦訳 p. 48) も同様である。したがって、スミス以来の自然科学を範とした経済学の制度化は、公理からの演繹という数理的な体系を築くことによって、独立した領域を扱う普遍的な「科学」を確立させた代わりに、前提から歴史を、含意から経験を取り除いたのである。実際、ワルラスの一般均衡理論もしくはヒックスの「週」の概念が歴史時間を追放する試みであったことは有名であり (Robinson (1971, 邦訳 p. 29-30) および宇沢 (1989, p. 74), 短期や長期といった言葉を「あたかも歴史的な意味での日付に対応するかのように使うのは、馬鹿げたこと」 (Robinson (1971), 邦訳 p. 48) なのである。これも、歴史的叙述と例証がちりばめられた『諸国民の富』に明らかなように、スミス自身は意図しなかったろうから (Hatchison (1978) 邦訳 p. 8), <制度化によるネジレ>の1つである。この制度化によるメリットは、概念や用語が歴史と切り離されることによって明確に定義され、容

認された共通の推論形式で仮説を提示できるために、コミュニケーションに生じがちな曖昧さや不明確さを排除できることである。しかし、普遍的な概念は、歴史の進展（歴史的文脈の重要性）によって観察される対応物の発見をますます困難にすると同時に、公理的方法の定理や系の蓄積を容易にする。これが反証主義を欠いた公理的方法を加速的に推進させる理由なのである。

第2は市場メカニズムの理論自体にある。すでに指摘したように、スミスから今日までの主流派経済学の理論中核は市場メカニズムの分析に終始している。たしかにケインズは、古典派および新古典派を批判し、『一般理論』としてのマクロ経済学の創始者になった。しかし、一般にケインズ派と呼ばれる人々は、サミュエルソンの新古典派総合に立脚する人々であり、ロビンソンが新々古典派と呼んだように新古典派の市場のメカニズムの分析を理論中核として共有している。事実、IS-LM 分析の帰結から明らかなように、ケインズ派がケインズの過小雇用均衡を正当化できるのは、曲線が極端な形状であるか、賃金が固定的な特殊なケースであって、もはやケインズ自身が意図したような『一般理論』ではない。実際にマクロ経済学のテキストでさえ、ケインズの名は申し訳け程度にしか登場しない（宇沢（1982），p. 83）。この〈制度化によるネジレ〉は何もケインジアンだけでなく、新古典派の市場メカニズムの分析自体にも存在する。今日の言葉で言えば、スミスは貨幣と実物の二分法に染まっておらず、また規模の経済性と調和する市場メカニズムに関心を抱いたというのがそれである¹⁰⁾。この意味では、静態的な資源配分の効率性を理論中核とする主流派経済学は、リカードもしくはワルラス以降の公理体系の発展とみなした方が妥当かもしれない。すなわち、スミスの歴史や倫理の分析を含む包括的な方法論は捨て去られ、市場のダイナミズムという視点も無視されたために、主流派経済学におけるスミスの影響は、

10) 根岸隆（1984）『経済学のタイム・トンネル』日本評論社，pp. 15-8. また，Hatchison（1978，第1章）も参照。さらに収穫逓増の定式化については，根岸隆（1981）『古典派経済学と近代経済学』岩波書店，第4章を参照。もちろん，この定式化でも，「古典を数式に翻訳することにより原物の内容の一部が失われる」（p. 15）ことになる。“Translation is trason” ゆえに，〈制度化〉による〈制度化によるネジレ〉は不可避なのである。

ケインズと同様、実質的な分析においては取るに足らないものになっている。それは、市場メカニズムを理論中核とするという名目においてのみ、中心的存在なのである。この〈制度化によるネジレ〉のメリットは、それが非歴史的な性格と数学的な完結性をもつようになったために、静態的な資源配分の効率性に関するかぎり、スミスの大書よりもはるかに簡単・明確に記述できることにある。この対象を政府介入の必要性に置き換えれば、スミスをケインズに代えても同様な議論が成り立つ。ただし、この合理的経済人から演繹される普遍的な市場の理論は、上述したような歴史における時間を排除しただけでなく、歴史における空間も放棄してしまった点に注意しなければならない。すなわち、「アトムは、市場という『場』に先行する存在」であり、「アトムを欠いた市場は何の指向性も持たない虚ろな空間」であるため、主流派経済学には「〈場〉の理論はない」のである（森田（1989），p. 11）。

第3は思想である。スミスを筆頭に古典的な自由主義者は、個人の自由に立脚する市場メカニズムが創意と工夫をもたらすことによって個人と社会の利益になると信奉すると同時に、個人の自由の範囲と政府がなすべき範囲を常に論じてきた。政府介入の必要性を論じたケインズでさえそうである。しかし、すでに指摘したように、ロビンズが望んだか望んでいなかったかは別にして、ともかくロビンズ以降の主流派経済学はできるだけ価値判断を排除しようと努めてきた。実証経済学はもちろんのこと、主流派経済学の規範経済学である厚生経済学においてさえ、唯一パレート効率のみを許される価値判断とすることによって、経済政策の目標決定にとって規範経済学がまったく役立たない体系を作り上げたのである。よく経済学は効率重視で福祉や環境を軽視すると非難されるが、これは主流派経済学への的はずれな批判である。主流派にとっての政策目標は、社会的厚生関数、つまり政治が決定する問題である。経済学者は数学者や文学者と同じ観客席に座っており、学者として関与すべき権利を放棄したのだ。厚生経済学の基本定理によって、完全競争がパレート効率を生むという規範性だけが、独占や各種の規制に反対する経済学者の唯一の許された価値判断であり、競争均衡の研究を擁護する根

拠にもなっている。ところが実際には、誰も日常的な常識としては零細企業への分割が厚生を高めるなどとは信じていない。しかし、原子論的な予定調和観とその最適性は経済学者の信仰すべき対象なのである。なぜなら、この信仰こそ主流派かどうかの踏み絵だからである。まさに静態的な領域にかぎられるにせよ、この市場メカニズムへの信奉にこそ、そしてこの点にのみ、スミスの思想は残っている。しかし、政府は何をなすべきかを問う規範経済学は経済学から排除されてしまった。しかも主流派モデルの経済主体は、なんら創造的な役割を果たさない。むしろ、与えられた制約条件下で目的関数を最大化する受身的な存在である。スミスが『道徳感情論』で強調した利他心も、効用関数に外部性をもちこむために、安定で一意的な結論を導く経済分析にとっては無用かつ有害とされ、社会の厚生とは無関係とみなされている。

このようにして達成された主流派経済学の制度化は、経済学の思考様式自体を1つの通念とする過程でもあった。近代合理主義の世界観のもとでは、規範経済学の排除という思想が通念になり、科学的決定論にふさわしい体系を築こうとしたために、反証主義を欠いた公理的方法が通念となった。両者から成る思考様式が通念になった主流派にとっては、その理論中核である市場に関わる均衡理論も通念になる。なぜなら、この踏み絵を踏むことはプロフェッショナルたる理由を失うことになるからである。このような通念としての主流派経済学の確立は、経済学者の行動目標および経済学者の事実認識の学習過程、経済理論の予測力という3点に大きな変化を生じさせる。以下では、この3点について詳述しよう。

まず、通念としての主流派経済学の確立による第1の影響は、経済学者の行動を標準化することになることである。経済学の研究が職業として確立するということは、「学界で働く人も、基本的に他のいかなる労働者とも異ならないという立場」(Eichner (1983), 邦訳 p. 178) を正当化する。たとえば経済学者の行動目標として、①高度な研究能力・②名声と地位・③高所得・④快適な職場環境・⑤怠惰への欲求・⑥不安の回避等を考えることがで

きる (Eichner (1983), 邦訳 p. 142)。主流派パラダイムが確立した場合には、そのパラダイムの知識を増加させることが少なくとも①～④の必要条件である。すなわち、パラダイムの理論中核をもっとも見事に扱う、つまり数学的な市場の均衡理論分析こそが主要な目標を達成する近道だから、それ自体が研究者の最高の目的になる。あるいはケインズ派のマクロ分析を計量的に分析することが次善の目標になる。なぜなら、前者ができずに後者ができる研究者よりも、前者ができて後者ができない研究者の方が、パラダイムに忠実なゆえに、研究者集団の評価が高いからである。この研究者集団内部での評価にパスしないかぎり、偶然を除くと、研究者は自己の目標を実現できないわけである。上述した序列にしたがえば、個人的に特別な事情がないかぎり、経済発展論より産業組織論、労働経済論より国際貿易論、金融論より計量経済学を選好するはずである。なぜなら、上位ランクの分野では「経済学において受け入れられる研究課題の性格と、それを解くために用いる適当な手続きを規定している」ので、下位ランクの分野はその影響を受けざるをえないが、研究者は「自分の手を汚して働いている」という他人に管理された労働者のイメージを嫌うからである (Eichner (1983), 邦訳 p. 146)。

リーダーとは上位の分野でたえず新しい問題を提出し、またその問題の根本的な解決をできる研究者に他ならない。こうしたリーダーの活躍によって初めてフォロワーに、その問題を他に適用したり異なった解決方法を探求する役割が与えられる。実際、「経済学の専門誌に登場する論文には、先人の作ったモデルにおける不必要な仮定を取り除いたり、より弱い仮定でおきかえることによって同じ結論を導く、といった類の、数学的洗練度の高揚のみを目的とするものが少なくない」(佐和 (1982), p. 91) のである。つまり、リーダーは新しいパズルを発見し、フォロワーはさまざまな形でそのパズルに取り組むのである。具体的に言えば、合理的予想モデルを発表したサージェントらはリーダーにあたり、合理的予想仮説に関する経済理論の博士論文の構成比が80%になるという形でアメリカのフォロワーは行動するのである。このように研究者が皆と同じことをすることで満足したとしても驚くべきで

はない。大衆とは心理的事実であり、まさに科学者は「無知な賢者」としての典型的な＜大衆人＞なのである（色摩（1988），p. 13, 152）。むしろエコノミクスの生態やノーベル賞受賞者リストの情報が既知の下では，この種の行動パターンは研究者の行動目標からみれば合理的である。なぜなら，経済学者の評価は外部ではなく同一の思考様式をもった内部においてなされ，この評価にのみ基づいて行なわれるランキングが①～④の水準を決定するからである。ゆえに，まさに物理学と同じように，世間にウケる通俗的なものはたんにケーキを飾る白砂糖にすぎず，著書やモノグラフではなく，雑誌論文こそが競争手段になったのである（Eichner（1983），邦訳 p. 40）。プロフェッショナルへの必要条件は学位の獲得であり，グラント（大学院生）はデプト（経済学科）の長老がお気に召すモジュールを作り上げることによってはじめて認められる。学位の認定はあくまでも標準化された分析方法の腕前に対してなされるのであって，実務的な知識や独特の感性に対して与えられるのではない。たとえば，すでに完成された消費行動理論のモデル分析の修得と応用が問題であって，「スーパーマーケットにでむいて消費者の『行動』を観察するなどというフィールド・ワーク」（佐和（1982），p. 88）などは徒労どころか有害である。このようなアメリカのプロフェッショナルは，上位16大学によって半数以上が生み出されている。このプロフェッショナルが高位安定した職を得るためには，学術雑誌に掲載された論文数によってカウントされるランクで上位に位置する必要がある，まさにこのランクは，たんに①に対する学界内での評価を示すだけでなく，②③④についても決定的な役割を果たす評価なのである。学術論文の数，すなわち業績を高めるためには，「レフリーの著作の性質を学ぶことによって，レフリーの求めているものが何であるかを正確に解釈し，そして自分の投稿したものを適切なひな形にむりに押し込める」ことが効率的である（Eichner（1983），邦訳 p. 165）。いわゆる一流雑誌である JPE(Journal of Political Economy) はシカゴ大学で，QJE(Quarterly Journal of Economics) はハーヴァード大学で編集されているが，寄稿者数に占める編集大学の博士号授与者数の比率はそ

れぞれ21%・33%でトップである（以下詳細は、Eichner (1983, 邦訳 p. 43-8) を参照）。シカゴ・MIT・ハーヴァードの順で編集委員の約半分を占める AER(American Economic Review) の比率も、それぞれが14%・11%・7%でトップ・スリーを占めている。AER・JPE・QJE の執筆者の54%・58%・74%は、自校の卒業生を雇っている「傑出した7学部」、すなわちハーヴァード・MIT・シカゴ・エール・カリフォルニア＝バークレー・スタンフォード・プリンストンによって占められている。確かに「もし購読者として必要だということがなければ、たいていの経済学者は、余計者」であり、「経済学者という職業の人は、それ自体は寡占的に行動しながら、ビジネス界の競争は支持する」ようである。すなわち、業績を上げるには、権威ある大学で博士号をとることによって、権威ある雑誌に寄稿することがもっとも効率的なのである。権威ある雑誌に掲載されるためには、パラダイムの知識を公理的方法によって増加させる標準的なスタイルを順守するか、さもなくば特定の編集者が期待している問題とスタイルを模倣することが必要である。このような制度化の確立は、たとえ経済学内部の異なる専門分野であっても思考様式を共有するために、経済学者間のコミュニケーションをきわめて効率的にし、流行に敏感な職業集団を形成させることになった。同時にそれは、主流派パラダイムから離れた異端派の下で学位を取得しようとする学生を減らし、学生が減ることによって異端派は身分や所得の保証さえ危うくなる。すなわち、研究者として安定的な身分や報酬を得るためには、主流派経済学の理論中核をできるだけ高度な演繹法で分析することで高い内部評価を得なければならないから、一度制度化が確立するとその制度化はますます加速するわけである。現代の日本の経済学界は、終身雇用制と年功序列型賃金制が採用されているためにアメリカのような③のチャネルは働かないが、主流派経済学を信仰する研究者の間では同じ傾向が生じつつある。所得と身分にほとんど無関係にもかかわらず、こうした現象が若い研究者の間に目立ち始めたのは、主流派内部での評価が①の指標となり、この指標が②や④に影響するようになったからである。このような主流派経済学による制

度化は、仮に大学の経営形態がアメリカ的に変わるという予想が広まれば、③というチャネルに大きな影響を与えるので、一気に加速するだろう。

もちろん研究者集団以外にも、経済学は消費者主権や競争の規範性という通念を定着させてきた。こうした市場に関わる均衡理論から直接導かれる通念は、主流派の間では信仰対象だが、研究者集団以外では人気の薄れた通念であることに特徴がある。これらの通念は常に異端派からの攻撃対象であり、この異端派による攻撃は世俗から拍手を浴びてきた。主流派は、独占や大量失業というパラダイムに反する変則的な事象が出現しても、さまざまな防御帯の考案によってパラダイムの頑強化に成功してきた。これらの概念は、新古典派にとっては特殊で周辺的な研究分野であるが、研究者集団以外からみれば主要な経済問題である。公害や再分配というパラダイムで処理されない変則的な事象の出現に対しても、外部から与えられた目標を効率的にこなす市場メカニズムの活用を示唆することで対応してきた。これらの問題をどうすべきかは主流派にとって禁じられたテーマであり、エコノ族のエリートにとってはせいぜい代表的な目標関数のもとでの一般的な解法の例示で事足りるのである。具体的な問題进行处理しようとする肉体労働は、手を汚すような仕事しかありつけない下位のエコノ族が処理するつまらない業務である。しかし、研究者集団の世界を離れれば、今やこれらの問題はもっとも重要な世界的な経済問題と考えられるようになっている。これらの状況を眺めると、主流派の研究計画は退行しつつあるとみえざるをえない。すなわち、パラダイムから規則的な事象として説明できる問題が相対的に減少しつつあるために、社会が需要する経済学と主流派が供給する経済学のミス・マッチが拡大している。市場に関わる均衡理論に代表されるように、歴史を排除した普遍的で静態的な市場均衡では、与件を変えるごとに異なった定常状態が現われるだけだから、市場システムの形式自体は基本的には変化しない。しかし、新オーストリー派の言を待つまでもなく、現実の市場システムはたえず変化している。スミス以来200年、ワルラス以後でも100年、制度化の爛熟期からでも20年の歳月が流れている。生産者の巨大化・多角化・多様化、消費者のブラ

ンド志向・高級化志向・付加価値志向，サービス・ソフト・情報の市場の拡大といった現実の市場の変化は近年になってますます加速化しつつあるようにみえるのに，均衡理論は不変であるだけでなく，これらは消費者行動の理論の公理を維持するために無視すべき事項なのである。もっとも，内部組織や不確実性ないし情報の経済学，そして寡占やコンテストブル・マーケットの理論といった形では，たとえ部分的ではあるにせよ，さまざまな領域における新しい問題を積極的に採り上げているようにもみえる。すべてを一度に行なうことは不可能だし，さまざまな部分に還元するのが主流派経済学の方法である。しかし依然として，製品差別化がなく，取引費用のかからない参入退出の自由な市場が基本であり，経済学者の目にはそれでうまくいっているようにさえみえる。すなわち，細分化した経済理論の研究者の目的が内部評価を得ることであるならば，それぞれの個別の現象を従来の均衡理論といかに整合させるかという形で，これらの問題を取り上げたとしても驚くことではないし，その目からみるかぎり問題は解決されているのだ。1つの現象に無数の仮説が成り立つから，パラダイムと整合的な仮説を作ることこそ主流派の目的になる。したがって，主流派経済学の通念化による第2の影響は，現行のパラダイムによって変則的な事象を説明できる場合にのみそして説明できる形でのみ，経済学者が現実を認識するようになることである。逆に言えば，説明できない場合や形では，もはや変則的な事象が事実としては認識されない。思考様式が通念になり視点が固定化すると，一方ではその視点から事実を明確に把握できるようになるが，他方ではその他の視点から把握できる事実が見えなくなるという意味で，まさしく「知識は偏見である」。これはパラダイム内部にいる主流派からみれば，市場に関わる均衡理論を本質的に変えることなく，防御帯の拡張によって独占や不確実性の問題を取り入れることができるのだから，主流派パラダイムの魅力であり，経済学の有効性に他ならない。ただし，パラダイム外部からみた場合には，これらの独占や不確実性の扱い方が現実の要請と乖離すると判断されれば，主流派経済学はまさに退行的な研究計画である。企業の多様化も消費者の付加価値志向も

情報市場の拡大も、経済学者がパラダイムに取り込めない側面を分析的には重要でないとみなしたとしても、経済学者に問うことによって得られるものが少ないならば、世俗での主流派の人気は下落する。それでも経済学がこれらの分野の知識の供給を放棄し続けるならば、その専門知識への需要があるかぎり、経済学に代わって経営学や社会学もしくは新たな研究分野の専門領域が拡大するだろう。これは、主流派経済学の専門領域の縮小と信任の低下であり、研究計画の退行性のシグナルである。最近の応用経済学の流行は、こうした現象に対する主流派からの防衛作業とみなすことができる。

通念としての主流派経済学の第3の影響は、新たに生じる経済問題をまったく予測できなくする点にある。主流派経済学は、経済学者の問題を見つけ出すことができても、経済問題を発見することはできない。静態的な市場均衡は与件を変えるごとに定常状態を繰り返すだけだから、現実の経済がどのような問題に遭遇するかといったような動態的な視点は放棄されている。これは、上述した普遍性の追求と、それによる時間と空間における歴史の削除から生じる帰結である。せいぜい、さまざまな与件や仮定の変更によって、異なる定常状態を比較するという経済学者の問題を見つけたり、実際に問題となる不規則な現象が一般化した後に初めて、これらのモデルで近似しようとするにすぎない。情報化だ国際化だと世間が騒いでも、経済学はその展望を示すことはできない。これは主流派固有の問題というよりも、システムの構造変化を含む動態的なモデルを構築する困難さから導かれる一般的な問題である。しかし、時代の転換期には、定量的な予測だけではなく、それ以前に定性的な展望が要請される。ところが、市場に関わる均衡理論自体が通念化した主流派では、定性的な視点は放棄されている。しかも、定性的な分析は主流派内部の研究対象でないだけでなく、それに熱中することは過去の遺物を掘り起こして研究のランクを下げる作業なのである。すなわち、1つの思考様式が絶対視され、その思考様式が静態的な市場に関わる均衡理論の分析と不可分の関係にある現状こそが問題なのである。こうして、時代の転換期には、ますます経済学の需要と供給のミス・マッチが拡大していく。

こうした主流派経済学の制度化とその浸透は、「科学の理想論」への接近を志向した帰結でありながら、皮肉にも公理的方法の偏愛と反証主義の輕視に支えられ、公理体系を自己拡大させるエンジンと化している。ニュートンの体系に匹敵する均衡理論の公理体系は、スミスの歴史的視点を完全に払拭する普遍的な体系である。これによって、公理的方法はその知識の蓄積を普遍的に進めることができるようになり、一群の公理をさまざまな防御帯で包み込む頑強なパラダイムを築いてきたのだ。しかし、こうした思考様式が通念となり主流派経済学が制度化されると、経済学者の行動も標準化される。いかに公理的方法を用いて既存パラダイムへの知識の蓄積に貢献できるかということが研究者の序列を決めることになり、実際に制度化が進展するとそれによって身分と所得が決定されるようになる。検証であれ反証であれ、経験との対応を困難にする一般的な理由として、「社会科学」特有の観察結果の情報源の相違や歴史的文脈の重要性等が指摘されている。確かにこれらは第2章で検討したように重要な一次的要因だが、実証経済学の実証的方法論の検討から明らかにされたように、制度化から派生する二次的要因が今日の規範的方法論からの乖離の過半を説明する直接的な原因なのである。管理実験は確かに経験的なテストに問題を持ち込むが、その直接的な問題よりも、むしろそれが公理的方法を偏愛する思考様式を通念として確立させたことから生じる二次的な要因こそ問題なのである。

実際、経済学者にとって思考様式つまりパラダイム自体がすでに与件になったことの影響は大きい。通念となった主流派の均衡理論が、たとえ近似的接近としてであれ、いつの時代にもそしてどの問題にも優位であるという根拠は存在しないにもかかわらず、経済学者の視点は固定化されてしまったのである。確かに、前提の現実性から完全競争の諸仮定を正当化できる、あるいは少なくとも正当化しようとした時代もあった。しかし現代では、テキストでさえも、完全競争市場を近似的な現実として捉えることを放棄しており、稀に株式市場がその例として挙げられる程度である。それにもかかわらず、この抽象化は問題の本質に背反しないと常に注意深く補足されていることに

注意しなければならない。実際、経済学者のモノサシから、つまり公理体系の延長として（たとえばP E Rの高さをqセオリーで、投機相場をバブルとして）説明できる場合や形でのみ、経済学者は現実を見るので、経済学者からみれば市場に関わる均衡理論は依然として有効なのである。しかし、4大証券による日本の寡占的株式市場構造が前件の現実性を満たしていないことは明白だし、少なくとも短期的には株価を支配できるという常識も後件の現実性からの経験的なテストの対象ではない。この事実は、管理実験の困難さからテストがなされないのではなく、経済学者が見るべき問題ではないから経済学者がテストしないことを暗示している。経済学者が見るべき問題はすでに確立したパラダイムから提供されているのだ。これにさからってまで経験的なテストをしようとする行動が抑制されるのは、通念となった公理体系に貢献することが経済学者の行動目標であるという通念が定着したという第2の要因によるものである。経済学者の目標は、経済問題を発見することではなく、経済学の知識の増加、つまりパラダイムへの貢献を目的としている。パラダイムへの知識の付加によって研究者の序列や所得が決定されるのだから、経済学者であり続けるためには、経済学者は見るべき問題以外を見てはならないのだ。この観点から言えば、株式市場の例のように、生じた問題をいかにパラダイムに整合的な形で取り入れるかという形では、現実性のチェックはきわめて効率的になされている。事実、このために、主流派のパラダイムはきわめて頑強なのだ。経済学の制度化は経済のために経済学者がいるのではなく、経済学のために経済学者がいる、そしてさらに経済学者のために経済学があるという自己目的化を進行させている。

（やね・しんじ／経済学部助教授／1990. 2. 17受理）